

平成 27 年 1 月 22 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区神田錦町一丁目 2 番地 1
 イオンリート投資法人
 代表者名 執 行 役 員 河 原 健 次
 (コード：3292)

資産運用会社名
 イオン・リートマネジメント株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 河 原 健 次
 問合せ先 取 締 役 兼 財 務 企 画 部 長 塚 原 啓 仁
 (TEL. 03-5283-6360)

資金の借入れに関するお知らせ

イオンリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）の決定をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資金の借入れ

1. 借入れの内容

区分	借入先	借入 予定 金額 (注 1)	利率 (注 2)	借入 実行日	借入方法	返済期限 (注 3)	返済 方法 (注 4)	担保
短期	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジヤーとする協調融資団	20億円	未定	平成27年 2月27日	左記借入先を貸付人とする平成27年2月25日付の個別タームローン貸付契約に基づく借入れ	平成 27 年 10 月 20 日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
長期	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジヤーとする協調融資団	10億円				平成 29 年 10 月 20 日		
	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジヤーとする協調融資団	12億円				平成 31 年 10 月 21 日		
	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジヤーとする協調融資団	49億円				平成 33 年 10 月 20 日		
	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジヤーとする協調融資団	49億円				平成 36 年 10 月 21 日		

(注 1) 上記の借入予定金額及び総額は、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の一般

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

- 募集及び本件第三者割当による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに変更されることがあります。
- (注2) 利率については、決定した時点で改めてお知らせします。
- (注3) 返済期限は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注4) 上記借入れの実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

2. 借入れの理由

本投資法人が本日付で公表した「国内資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の「イオンモール KYOTO」の取得資金及び関連費用の一部に充当するためです。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額
合計 140 億円（予定）
- (2) 調達する資金の具体的な用途
上記2. に記載の「イオンモール KYOTO」の取得資金及び関連費用の一部に充当します。
- (3) 支出予定時期
平成 27 年 2 月 27 日

4. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（注）	—	2,000	2,000
長期借入金（注）	63,000	75,000	12,000
借入金合計	63,000	77,000	14,000
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	63,000	77,000	14,000

(注) 短期借入金とは返済期限までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期限までの期間が一年超のものをいいます。

II. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成 27 年 1 月 22 日提出の有価証券届出書「第二部 参照情報／第2 参照書類の補完情報／5 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以 上

*本資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス : <http://www.aeon-jreit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。